



## 企業向け復興税を2年でやめて 個人向け復興税は25年間

### 大企業 減税20兆円 庶民 増税 8兆円

衆院予算委員会で佐々木憲昭衆議員が

以下のような

質問を行い不公平税制と、4月からの消費税増税中止を求めました。

●安倍自公政権は東日本大震災からの復興の財源を確保するため3年間実施する予定の企業向け復興特別法人税を4月から1年前倒して廃止する一方、個人への復興特別所得税は継続します。

そもそも復興特別法人税を導入するとき、実質5%の法人税減税を行ったうえで、3年間に限り同額の復興特別法人税を課したもので、以前と比べて企業の実質負担増はなかったもの。年間8000億円の恒久的減税となります。



一方、個人に対しては、所得税納税額に2.1%を上乗せした形の復興増税が、25年間続き、なんと、今年6月からは個人住民税への1000円上乗せが10年間続けられます。

個人への課税期間25年間で総額8兆円の増税。企業は25年間で言うと20兆円の大減税という、極めて不公平な施策。しかも、減税になるのは主として黒字の大企業で、7割を占める赤字企業には減税が届かないのです。

### 財界と自民党の間は好循環 国民は悪循環

庶民から取り上げて大企

業に減税を行い、その大企業から献金を受け取る。政党助成金まで山分けする。「好循環、好循環」というけれど、「好循環」のは金が回る財界と自民党の間だけで国民の方は悪循環だ。消費税増税をやめて、家計を応援する内容に変える。そういう政策に転換せよとの声を大きくしていきましょう。

### 無料 法律相談

3月6日(木)午後6時~8時

弁護士 山本尚吾さん

場所 吉良富彦事務所

(愛宕商店街「おらんく家」向い)

TEL 855-9439

ご相談は30分単位です。

事前に御予約頂くと確かです。